

## 第1回安定・効率輸送協議会〈石油製品部会〉 議事概要

・日時:平成30年2月22日(木) 10:30~12:00

・場所:国土交通省3号館1階会議室

今日の内航海運において、船舶の高齢化や、船員の高齢化による将来に向けた船員の確保・育成などは速やかに対応すべき課題である。具体的には船舶の高齢化については、耐用年数を超える15年超の高齢船が「主機関」や「荷役機器」等の経年劣化に伴う交換部品の調達性の難しさを抱えている。また、船員の高齢化については、短期間離職者、危険物取扱の訓練・資格への対応及び労働環境の改善が課題。

将来の内航海運の発展・成長、さらなる効率化への寄与の観点から、一層のIoT技術の活用を考えていく必要があるのではないか。例えば、IoT技術を活用した船舶の開発・普及、荷主企業と内航海運業者との間におけるIoT技術を活用した物流ネットワークの構築など、昨今のIoT技術の普及・発展を踏まえた内航海運における取組を考えてみても良いのではないかと。

IoT技術の内航海運への展開として、例えば、生産変動や製品の安定的な供給の確保等サプライチェーンとしての効率性、海運事業としての船舶の運航の効率性等の普遍的な要素に加え、石油製品の輸送に纏わる特殊事情等も加味した様々なパターンの選択肢を確認・実践できる配船に関するシステムの構築などを検討してみても良いのではないかと。

石油製品について、危険物であるとの大きな特性は、IoT化を進めていく際の制約となると考えられる。現在、防爆規制の緩和に係る議論が進められている中、それらの議論と連携しながら、いかに防爆を担保し、海上輸送に係る荷役の安全確保とIoT化の推進の両立を図っていくことができるのか、その可能性を考えてみても良いのではないかと。

将来に向けた船員の確保・育成への対応、AISの活用促進、船舶料理士資格の効率的な取得のあり方、船内居室の確保等、一つ一つの細かな取組の積み重ねが船員問題解消の一助となるのではないかと。

従来行ってきた民間同士の協議ではなく、行政も参画すると本部会の意義を踏まえ、行政側の積極的な役割に期待している。

様々な課題の解消に対応すべく、多層的な視点から分析を行い、海事行政の中で取り組むべきもの、協議会・部会の枠組みの中で取り組むべきもの等々、課題の深掘りを踏まえた場合分けを図りながら、次回以降の検討につなげてまいりたい。